

(様式6-3)

研修等 報告書

平成 31年 1月 30日

三田市議会議長

厚地弘行 様

私は、研修等報告書を下記のとおり提出します。

会 派 名	無会派	代表者	印 [Redacted]
		議員名	
参加者氏名	小山裕久		
講演会等研修名	平成31年度政府予算案を踏まえた予算審議の論点		
研修事項	・平成31年度予算案の解説 ・平成29年度地方財政決算の解説 ・予算審議の論点		
日 時	平成 31年 1月 29日 (火曜日)		
場 所	東京都豊島区池袋アットビジネスセンター池袋駅803号室		
所 見	別紙に記載		
添付資料	・平成31年度政府予算案を踏まえた予算審議の論点 ・平成31年度予算のポイント ・当日の写真二枚 ・当日の出席者名簿		

添付書類 (講演会内容のパンフレット等)

交付対象議員は会派名、議員名を記入してください。(代表者名、参加者氏名は不要)

平成31年1月29日火曜日の研修に参加いたしましたので、以下の所見を述べさせていただきます。

小山裕久

平成31年政府予算案を踏まえた予算審議の論点として、講師の兼村高文氏より講義を受けてきました。兼村氏は明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授であり、日々地域との協働を推進、研究され地方財政、地方自治において多くの著書を出されており、大変興味がありました。今回三田市においても予算審議が始まろうとするときに、直接講義を受けられ有意義であったと感じています

平成31年度国の一般会計は初の100兆円を超えたわけですが、これは高い成長見込みによる税収の伸びによるものであり、以前として新発国債を発行し、財政健全化には経済成長に頼るしかない状態です。地方における景気動向も国の方でも定期的に報告されているが、あくまでも強気な報告であり、逆に民間シンクタンクの報告を調査すると、地方は人手不足など地元企業等の肌感覚の動向では、低景気との調査が報告されてもいます。そのこともふまえ私たちは議会における予算審議を考えていかななくてはならないと教えていただきました。そこで私は自分なりの予算審議を考えるポイントを整理しました。

- ・二代表制における首長と議会の役割の確認

予算付けには市民のニーズと財政の身の丈にあった評価をする。

- ・基本構想をもとに長期計画の確認

実施計画などの確認と共に予算の整合性を確認する。

- ・予算規模による審議の差

大きな予算ほど審議がおろそかにならないかを確認し、また小さな予算をどう評価し審議するのか確認する。

また最後になりましたが、このような研修を受講にいきますと、他の自治体の議員の方と話や情報交換ができます。三田市におきましては、予算決算常任委員会が設置され日々議論の場がありますが、これは全国全市の1割程度であり、講師の兼村氏もこれからの地方自治において予算決算常任委員会の設置は検討すべきであるとの話でありました。

日々やりがいのある仕事をさせていただいている事を自覚できたこと、今まで以上に市民の方々の利益のため活動しないとの思いが感じられた研修でした。

平成31年度予算のポイント

平成31年度予算のポイント

○ 全世代型の社会保障制度への転換に向け、消費税増収分を活用した幼児教育の無償化、社会保障の充実
公費+8,110億円（国費+7,157億円*1）

- ・ 幼児教育・保育の無償化〔2019年10月～〕 公費 + 3,882億円（国費 + 3,882億円*2）
- ・ 介護人材の処遇改善〔2019年10月～〕 公費 + 421億円（国費 + 213億円）
- ・ 年金生活者支援給付金の支給 公費 + 1,859億円（国費 + 1,859億円）
- ・ 低所得高齢者の介護保険料の負担軽減強化 公費 + 654億円（国費 + 327億円）等

*1, 2 幼児教育・保育の無償化に係る初年度の経費を全額国負担とすることに伴う子ども・子育て支援臨時交付金（仮称）2,349億円が含まれており、これを除いた社会保障の充実等に係る社会保障関係費の増はそれぞれ+4,808億円、+1,532億円となる。

○ 消費税引上げによる経済への影響の平準化に向け、施策を総動員（「臨時・特別の措置」：国費2兆280億円）

- ・ 中小小売業等に関する消費者へのポイント還元 2,798億円
- ・ 低所得・子育て世帯向けプレミアム付商品券 1,723億円
- ・ 住宅の購入者等への支援 - すまい給付金 785億円
 - 一次世代住宅ポイント制度 1,300億円
- ・ 防災・減災、国土強靱化対策 1兆3,475億円 等

○ 重要インフラの緊急点検等を踏まえた「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づき、緊急対策160項目について、**2020年度までの3年間で集中的に実施**

⇒ 2018年度2次補正、2019・2020年度「臨時・特別の措置」を活用（2019年度：1兆3,475億円）【再掲】

※ 2018年度第2次補正予算と合わせて**国費2.4兆円**、2020年度までの**3年間の事業規模は概ね7兆円程度**。

《財政の健全化》

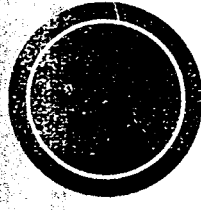
- 「新経済・財政再生計画」の下、歳出改革の取組を継続
- ・ 社会保障関係費：高齢化による増におさめるとの方針を達成（+4,774億円）
- ・ 非社会保障関係費：歳出改革の取組を継続（+330億円）
- 安倍内閣発足以来、国債発行額を7年連続で縮減（2018年度：33.7兆円⇒2019年度：32.7兆円〔31.9兆円〕）
- 一般会計プライマリーバランスも改善（2018年度：▲10.4兆円⇒2019年度：▲9.2兆円〔▲8.4兆円〕）

※〔 〕は臨時・特別分を除いた計数1

地方議会議員セミナー

2019年1月29日

平成31年度政府予算案を踏まえた 予算審議の論点



明治大学公共政策大学院教授 兼村高文

講義内容

I.平成31年度予算案の解説

- ① 政府の成長見通しとその評価
- ② 「基本方針2018」と政府予算案
- ③ 国の一般会計予算案の解説
- ④ 地方財政策の解説
- ⑤ 平成31年度予算案の特徴と論点

II.平成29年度地方財政決算（速報）の解説と

自治体決算の見方

- ⑥ 決算を踏まえた予算の見方
- ⑦ 平成29年度決算のポイント
- ⑧ 個別自治体決算の見方

III.予算審議の論点

- ⑨ 政策課題の整理と問題の抽出
- ⑩ 事務事業評価の活用と限界
- ⑪ 決算統計の読み込みと課題の抽出

IV.予算審議のツボ

- ⑫ 総合計画等政策の審議について
- ⑬ 個別事案の提起について
- ⑭ 最近の公共ガバナンスの視点から
- ⑮ 事例から

